



# 財政健全化計画の見直しが必要では

議員 坂本好教

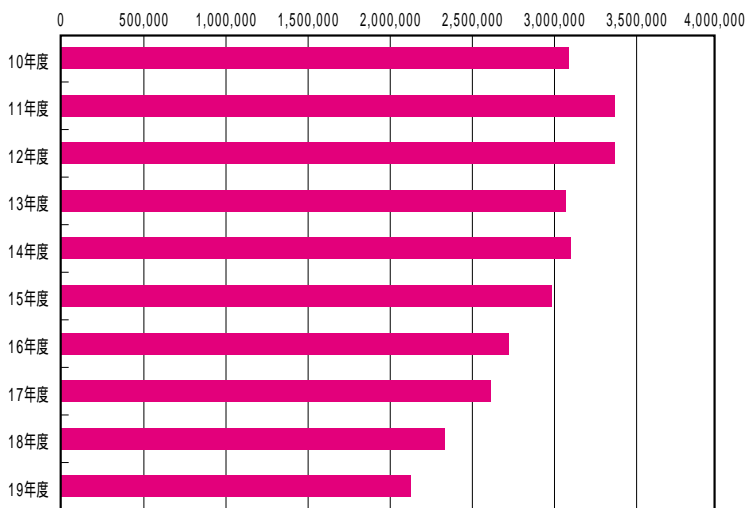
ところであるので我々は努力して企業誘致をさらに進めて自主財源比率を高め、国の予算が減つても自分たちの所で賄える努力をし、財政の安定化につなげていきたい。

## 政策会議、経営会議のあり方は

市長公室参事 市長が入るのが経営会議で、政策会議には市長は入っていない。

問 地方交付税の平成17、18年度の推移と19年度以降の見直しは。  
総務課長 前年度比で17年度4.1%、1億4,400万円減、18年度9.8%、3億2,700万円減、19年度普通交付税は8.7%、2億2,000万円減である。国は歳入歳出一体の改革は継続するというスタンスがあるので三位一体改革ほどの減額はないにしてもやっぱり厳しい見方が必要だと考える。  
問 今後の市の総額予算の見直しは。  
市長 国と地方のバトルの予測はできない。しかしながら筑後市は地の利のいい

平成10年度以降の普通交付税交付額 (単位:千円)



# 5歳児健診の実施を

五十嵐多喜子議員

問 発達障害児支援のスタートは、早期発見・早期対応である。厚労省の研究報告によると、鳥取県の5歳児健診で9.3%、栃木県で8.2%が疑いがあると診断されたが、その半数は、3歳児健診では問題がなかったと近年増加している発達障害。3歳児健診から就学時健診まで開きすぎ、5歳児は、対人関係や、社会性が大きく発達する時である。

問 厚労省の統計では、2025年には、認知症の高齢者が323万人に上ると推計。市での数は、どう見込んでいるのか。また介護する側の質の向上は、とても大切。人材の養成は、どうしているか。

健康づくり課長 認知症の疑いがある人は、要介護・要支援の認定者の中で81%。その中で重度と思われる人の22%。育成は、それぞれの機関で学習・研究を実施。認知症のケアは、社会的にまだ手探りの状態。

市長 厚労省の報告を聞くで見逃せない状況である。健康づくり課長 3歳児健診までを充実させるべき。5歳児では遅すぎるという意見もある。5歳児健診のモデル事業で、久留米市が実施している。国の動向を見ながら対応したい。

市長 積極的に、地域・行政の問題として取り組む。

健康づくり課長 中身を精査し、検討していく。



子どもを診察する医師の姿 (イメージ)